

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No	事業名	事業の概要	総事業費 (決算額)	うち 臨時交付金	事業始期	事業終期	実施状況	事業の効果
1	住民税非課税世帯等支援給付金(追加給付分)給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給する(令和5年度からの継続)。	6,830,890	6,810,000	R5.12	R7.3	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円の給付金を支給 対象世帯数 94世帯	給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減につながった。
2	定額減税補足給付金(調整給付)給付事業・住民税非課税世帯等支援給付金(令和6年度非課税化給付等)給付事業	令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる人や住民税非課税等となった世帯に対し、給付金を支給する。	521,034,544	521,034,544	R6.2	R7.3	・定額減税しきれないと見込まれる人に減税相当額を支給 ・住民税非課税等となった世帯に対し、1世帯あたり100,000円の給付金を支給 ・住民税非課税等となった子育て世帯に対し、こども1人あたり50,000円の給付金を支給 対象者(世帯)数 8,620人(定額減税関連) 1,050世帯(非課税等世帯関連) 215人(こども)	給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減につながった。
3	障害者福祉施設原油価格・物価高騰対策支援事業	原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者の食材料費を支援するため、支援金を給付する。	3,415,500	3,075,500	R6.4	R7.3	入所事業所に対して1月あたり2,250円/人、通所事業所に対して1月あたり750円/人を補助 対象事業所数 入所事業所4箇所 通所事業所19箇所	食材料費の一部を補助したことにより、物価高騰の影響を受ける事業者の経営安定につながった。
4	高齢者福祉施設原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	原油価格・物価高騰により影響を受けている町内の介護事業所の食材料費を支援するため、支援金を給付する。	17,514,000	15,316,000	R6.4	R7.3	入所事業所に対して1月あたり2,250円/人、通所事業所に対して1月あたり750円/人を補助 対象事業所数 入所事業所19箇所 通所事業所11箇所	食材料費の一部を補助したことにより、物価高騰の影響を受ける事業者の経営安定につながった。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No	事業名	事業の概要	総事業費 (決算額)	うち 臨時交付金	事業始期	事業終期	実施状況	事業の効果
5	保育施設等給食費補助事業	食材の物価が高騰し、町内保育施設等が園児に対し供給している給食の内容を、栄養バランスや量を保つことができない状況、もしくは、内容を保つために保護者の負担を増やすことのないよう保育施設等に給食費を補助する。	12,041,436	10,514,436	R6.4	R7.3	1月あたり副食費610円/人、主食費65円/人を補助(週6日の場合) 対象施設数 15箇所	食材料費の一部を補填したことにより、給食の栄養バランスや量を保つことができた。
6	学校給食食材価格高騰等支援事業	町内の小・中学校の児童・生徒に適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため実施している学校給食の食材購入に係る物価高騰分について、保護者(子育て世帯)への生活支援、負担軽減を目的として補填を行う。	282,356,727	24,382,820	R6.4	R7.3	物価高騰による食材購入不足額について、1食あたり30円/人を補填 対象校数 7校	食材料費の一部を補填したことにより、保護者負担を値上げすることなく、給食の栄養バランスや量を保つことができた。
7	下水道事業者への電力価格高騰対策支援事業	電気料金の高騰に対応する経費を支援することにより、下水道事業の安定的な運営を図る。	11,276,463	5,292,744	R6.4	R7.3	ポンプ場及びマンホールポンプに係る電気料金について、電力価格高騰以前の水準から超過する部分に充当 対象施設数 7箇所	交付金の活用によって、物価高騰の影響が緩和され、使用料引き上げ等の住民サービス低下を防ぐことができた。
8	公共施設光熱水費高騰対策事業	直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため、物価高騰前と変わらず利用できる環境を確保する。	140,881,023	22,491,956	R6.4	R7.3	施設における電気料金について、電力価格高騰以前の水準から超過する部分に充当 対象施設数 18箇所	交付金の活用によって、物価高騰の影響が緩和され、利用料引き上げ等の住民サービス低下を防ぐことができた。
合計			995,350,583	608,918,000				